

様式 1-1

01	1	新規
	2	更新

※02受付番号

※03業者コード

※申請者 04の規模	05適格組 合証明	平成	年	月	日
---------------	--------------	----	---	---	---

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

平成 年度において、貴 で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

平成 年 月 日

殿

06 本社（店）郵便番号

07 法人番号

フリガナ
08 本社（店）住所

フリガナ
09 商号又は名称

10 役 職

印

フリガナ
代表者氏名

フリガナ
11 担当者氏名

12 本社（店）電話番号

13 担当者電話番号
(内線番号)

14 本社（店）FAX 番号

15 メールアドレス

16 電子入札用 IC カードの登録番号

17 (請代理人使用欄)
申請代理人

申請代理人郵便番号

申請代理人住 所

申請代理人氏 名

申請代理人電話番号

印

18 登録等を受けている事業	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
	測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
	地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
	土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

19 設立年月日（和暦）

明治 大正 昭和 平成 年 月 日

20 みなし大企業

下記のいずれかに該当する 該当しない

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

(注) ※欄については、記載しないこと（以下同じ）。

「16 電子入札用 IC カードの登録番号」欄には、当庁の電子入札システムでの企業 ID（複数ある場合には代表的なものを1つ）を記入すること。

様式2

※受付番号 □□□□□□□□ □□□□□□□□ □□□□□□□□ □□□□□□□□

(種類)

技 術 者 経 歴 書

氏 名	最 終 学 歴		法令による免許等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	学校の種類	専攻学科	名 称	取得年月日		
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

付録

競争契約参加資格審査申請書変更届

平成 年 月 日

(申請森林管理局長等名)

殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

登 録 業 種 :

資格決定通知書の
交付年月日・番号
登録官署等 :

平成 年 月 日
第 号

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

1 変更内容

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後	変 更 年 月 日
①住所 ②商号又は名称 ③電話番号（ファクシミリを含む。） ④代表者氏名 ⑤許可・登録等の状況 ⑥営業所の名称、住所及び電話番号（ファクシミリを含む。）			

2 変更事項に係る添付書類等

- 備 考 1 用紙の大きさは、適宜の大きさとする。
2 変更事項欄の該当する変更事項に○印を付すること。